

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第140期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ニチモウ株式会社
【英訳名】	NICHIMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 木 信 也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(3458)3535
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 小 島 章 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(3458)3535
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 小 島 章 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 中間連結会計期間	第140期 中間連結会計期間	第139期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	61,607	67,022	133,900
経常利益 (百万円)	1,436	1,803	3,601
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,083	1,327	2,666
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	906	2,179	2,557
純資産額 (百万円)	28,867	32,051	30,229
総資産額 (百万円)	90,949	92,661	83,098
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	130.06	158.92	320.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	34.6	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,466	9,440	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	765	458	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,402	10,329	1,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,795	5,927	5,514

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の影響などから個人消費に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや国内外における金融政策の動向に加え、物価上昇の長期化が消費者心理下振れに及ぼす影響など、依然として先行きには不透明感が残る状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、インバウンド需要の伸長による恩恵は受けつつも、製造コストの上昇や不安定な原料相場、近年の海水温上昇による影響などに加え、急激な物価上昇による消費者の水産食品分野における購買意欲減退への懸念など、先の読めない経営環境が続いております。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第140期中期経営計画（Breaking Through Toward 2028）」の初年度として、「浜から食卓までを網羅し、挑戦の歩みを未来へ」をパーパスとして掲げ、長年の経験で得た技術とサービスをもって未来へ新たな価値を創造する企業を目指し、営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は670億22百万円（前年同期比54億15百万円の増加）、営業利益は15億86百万円（前年同期比3億56百万円の増加）、経常利益は18億3百万円（前年同期比3億67百万円の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は13億27百万円（前年同期比2億44百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 食品事業 >

すり身部門では、国内原料の水揚げが安定し、販売数量が増加したことで、売上は増加いたしました。南米すり身の漁獲不振などにより供給量が低調に推移していることで、営業利益は減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは業務用・外食向けにおいて、販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。製造コストの上昇により、営業利益は減少いたしました。北方凍魚におきましては、赤魚・ホッケの中国へ向けた販売が伸長し、売上、営業利益ともに増加いたしました。助子は、引き続き量販店向け販売において厳しい状況に置かれているなか、生産効率の見直しなどにより、売上は増加し、営業利益は前年同期並みとなりました。加工食品部門では、物価上昇による消費者の購買意欲の減退により、量販店向け製品の販売が低調に推移した結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は421億57百万円（前年同期比33億89百万円の増加）、セグメント利益は7億72百万円（前年同期比1億4百万円の減少）となりました。

< 海洋事業 >

漁網・漁具資材部門では、漁獲対象とする魚種の資源量が安定したことで、各種漁具資材の購買意欲が復調し、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門におきましても、一部で造船需要が高まり、船舶用機器類の販売が堅調だったことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。また、養殖部門におきましても、養殖用生簀や機資材、餌料の販売が安定して推移した結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は122億27百万円（前年同期比11億75百万円の増加）、セグメント利益は6億59百万円（前年同期比2億8百万円の増加）となりました。

< 機械事業 >

機械事業におきまして、国内では、インバウンド需要の伸長により、外食向けや業務用を中心に設備投資が進み、幅広く案件を受注してまいりました結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。

海外におきましても、米国のほか、ヨーロッパ・アジア圏など広範囲に販売が進みました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は66億70百万円（前年同期比6億60百万円の増加）、セグメント利益は7億66百万円（前年同期比3億75百万円の増加）となりました。

< 資材事業 >

資材事業におきまして、化成品部門では、印刷用フィルムの販売や包装資材の販売が引き続き堅調に推移し、売上は増加いたしましたが、一部商材で米国による政策動向の影響を受け、営業利益は前年同期並みとなりました。農畜資材につきましては、猛暑など気候変動への対策に向けた農業用資材などの販売が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は46億12百万円（前年同期比2億6百万円の増加）、セグメント利益は1億92百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

< バイオティックス事業 >

バイオティックス事業では、引き続き医療関係者向けや通信販売に注力し、利益確保に努めておりますが、薬局向けOEM商品の販売が伸び悩み、売上高は1億42百万円（前年同期比8百万円の増加）、セグメント損失は0百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

< 物流事業 >

物流事業では、引き続き事業の選択と集中を推し進めておりますが、人員不足による労働コストに加え物流コストの上昇により、売上高は11億58百万円（前年同期比24百万円の減少）、セグメント損失は1百万円（前年同期比は56百万円の減少）となりました。

< その他 >

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は53百万円（前年同期比0百万円の減少）、セグメント利益は42百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。

(財政状態)

(資 産)

当中間連結会計期間末における総資産は926億61百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

総資産の増加は、主として棚卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当中間連結会計期間末における総負債は606億 9 百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

総負債の増加は、主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は320億51百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、59億27百万円（前連結会計年度末比 4 億13百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の91億25百万円の増加などにより94億40百万円のマイナス（前中間連結会計期間は134億66百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 4 億91百万円などにより 4 億 58百万円のマイナス（前中間連結会計期間は 7 億65百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額132億24百万円などにより103億29百万円のプラス（前中間連結会計期間は124億 2 百万円のプラス）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は77百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,299,200
計	30,299,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,008,800	9,008,800	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	9,008,800	9,008,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		9,008,800		6,354		22

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6-1(東京都中央区晴海1丁目8-12)	650,000	7.58
中村 格彰	東京都中央区	634,000	7.39
株式会社渡辺冷食	千葉県鴨川市大里2-1	500,000	5.83
株式会社ニッスイ	東京都港区西新橋1丁目3-1	240,000	2.80
ニチモウ取引先持株会	東京都品川区東品川2丁目2-20	211,000	2.46
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	200,800	2.34
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	169,200	1.97
竹村 渉	東京都江戸川区	168,400	1.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	130,900	1.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	115,100	1.34
計	-	3,019,400	35.19

- (注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、役員向け株式交付信託が保有する当社株式130,900株が含まれております。
2. 上記のほか自己株式を428,470株保有しております。
3. 自己株式には役員向け株式交付信託が保有する130,900株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 118,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,402,400	84,024	-
単元未満株式	普通株式 59,800	-	-
発行済株式総数	9,008,800	-	-
総株主の議決権	-	84,024	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式40株及び当社所有の自己株式70株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式130,900株(議決権の数1,309個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	428,400	-	428,400	4.76
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町 3 - 4	86,800	-	86,800	0.96
日本船燈(株)	埼玉県春日部市下柳923	19,400	-	19,400	0.22
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南 3 - 31 - 13	12,000	-	12,000	0.13
計		546,600	-	546,600	6.07

(注) 役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式130,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,956	6,364
受取手形及び売掛金	16,729	15,293
電子記録債権	681	987
商品及び製品	27,001	35,444
仕掛品	1,214	1,595
原材料及び貯蔵品	3,410	3,694
前渡金	832	668
その他	747	874
貸倒引当金	72	65
流動資産合計	56,501	64,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,267	11,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,272	7,412
建物及び構築物（純額）	3,994	3,874
機械装置及び運搬具	9,905	10,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,422	7,501
機械装置及び運搬具（純額）	2,482	2,699
工具、器具及び備品	1,170	1,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	907	942
工具、器具及び備品（純額）	262	273
土地	2,982	2,972
建設仮勘定	870	593
有形固定資産合計	10,593	10,413
無形固定資産		
その他	648	587
無形固定資産合計	648	587
投資その他の資産		
投資有価証券	14,434	15,919
長期貸付金	35	34
破産更生債権等	464	516
繰延税金資産	246	239
その他	509	502
貸倒引当金	482	533
投資その他の資産合計	15,208	16,677
固定資産合計	26,450	27,679
繰延資産		
社債発行費	147	126
繰延資産合計	147	126
資産合計	83,098	92,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,776	9,154
電子記録債務	2,315	2,746
短期借入金	¹ 7,776	¹ 20,989
1年内償還予定の社債	² 764	² 638
1年内返済予定の長期借入金	4,336	1,634
未払法人税等	380	338
賞与引当金	636	565
その他	4,098	2,920
流動負債合計	32,086	38,988
固定負債		
社債	² 9,422	² 9,160
長期借入金	8,959	9,585
繰延税金負債	1,154	1,714
役員退職慰労引当金	158	135
役員株式給付引当金	217	137
退職給付に係る負債	440	411
その他	429	476
固定負債合計	20,783	21,621
負債合計	52,869	60,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,354	6,354
資本剰余金	-	23
利益剰余金	19,855	20,738
自己株式	918	852
株主資本合計	25,291	26,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,001	4,910
繰延ヘッジ損益	23	9
為替換算調整勘定	941	863
退職給付に係る調整累計額	1	4
その他の包括利益累計額合計	4,920	5,769
非支配株主持分	17	18
純資産合計	30,229	32,051
負債純資産合計	83,098	92,661

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	61,607	67,022
売上原価	55,920	60,739
売上総利益	5,687	6,283
販売費及び一般管理費	4,456	4,696
営業利益	1,230	1,586
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	128	158
持分法による投資利益	207	212
その他	119	96
営業外収益合計	475	488
営業外費用		
支払利息	198	232
為替差損	3	2
シンジケートローン手数料	29	-
その他	37	36
営業外費用合計	268	271
経常利益	1,436	1,803
特別利益		
固定資産売却益	3	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	-	9
税金等調整前中間純利益	1,440	1,801
法人税、住民税及び事業税	389	305
法人税等調整額	34	164
法人税等合計	355	469
中間純利益	1,085	1,331
非支配株主に帰属する中間純利益	1	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,083	1,327

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,085	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	846
繰延ヘッジ損益	43	14
為替換算調整勘定	160	78
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	14	62
その他の包括利益合計	178	848
中間包括利益	906	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	904	2,176
非支配株主に係る中間包括利益	1	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,440	1,801
減価償却費	500	605
繰延資産償却額	14	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	70
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	23
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	8	80
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	27	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	45
受取利息及び受取配当金	148	180
支払利息	198	232
持分法による投資損益（ は益）	207	212
有形固定資産売却損益（ は益）	3	3
有形固定資産除却損	-	6
売上債権の増減額（ は増加）	514	1,036
棚卸資産の増減額（ は増加）	9,602	9,125
前渡金の増減額（ は増加）	971	162
仕入債務の増減額（ は減少）	3,833	1,995
契約負債の増減額（ は減少）	1,329	1,043
未払消費税等の増減額（ は減少）	783	41
その他	158	166
小計	12,750	9,057
利息及び配当金の受取額	148	180
利息の支払額	197	231
法人税等の支払額	690	354
持分法適用会社からの配当金の受取額	23	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,466	9,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108	110
定期預金の払戻による収入	374	111
有形及び無形固定資産の取得による支出	905	491
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	12
投資有価証券の取得による支出	156	3
投資有価証券の売却による収入	25	16
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	-
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	765	458

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,090	13,224
長期借入れによる収入	3,200	1,600
長期借入金の返済による支出	3,040	3,676
社債の発行による収入	3,936	-
社債の償還による支出	288	388
自己株式の取得による支出	0	53
自己株式の売却による収入	-	142
配当金の支払額	384	444
非支配株主への配当金の支払額	3	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	78	74
その他	29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,402	10,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,862	413
現金及び現金同等物の期首残高	7,658	5,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,795	5,927

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員向け株式交付信託

当社は、2022年6月24日開催の第136回定時株主総会に基づき、当社の取締役（下記のとおり、監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は取締役を対象とする株式交付規程に基づき、当社の取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度233百万円、179,800株、当中間連結会計期間末196百万円、130,900株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約、特別当座貸越契約

- (1) 当社は、株式会社みずほ銀行他7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	- 百万円	8,000百万円
差引額	8,000百万円	- 百万円

- (2) 当社とニチモウフーズ株式会社、はねうお食品株式会社、西日本ニチモウ株式会社、株式会社ニチモウワンマン、株式会社ビブンは、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
特別当座貸越枠の総額	5,950百万円	6,250百万円
借入実行残高	- 百万円	533百万円
差引額	5,950百万円	5,717百万円

2 社債、長期借入金契約、シンジケートローン契約

社債には2022年9月30日付で調達した2,500百万円が含まれております。この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内償還予定の社債	84百万円	84百万円
社債	2,206百万円	2,164百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
人件費	1,921百万円	2,037百万円
地代家賃	242百万円	257百万円
旅費及び交通費	350百万円	363百万円
賞与引当金繰入額	420百万円	442百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	9百万円
役員株式給付引当金繰入額	8百万円	8百万円
退職給付費用	66百万円	79百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	47百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,223百万円	6,364百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	427百万円	436百万円
現金及び現金同等物	5,795百万円	5,927百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	385	45.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 2024年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	385	45.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	445	52.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 2025年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	429	50.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 2025年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	38,768	11,051	6,009	4,406	134	1,182	61,552	54	61,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	569	1,094	23	149	-	17	1,855	100	1,955
計	39,338	12,146	6,033	4,555	134	1,199	63,407	155	63,563
セグメント利益	876	450	391	190	0	54	1,964	44	2,008

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,964
「その他」の区分の利益	44
全社費用(注)	777
中間連結損益計算書の営業利益	1,230

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	42,157	12,227	6,670	4,612	142	1,158	66,969	53	67,022
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	312	125	7	150	-	14	610	92	702
計	42,469	12,353	6,678	4,762	142	1,173	67,579	145	67,725
セグメント利益 又は損失（ ）	772	659	766	192	0	1	2,388	42	2,431

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,388
「その他」の区分の利益	42
全社費用(注)	845
中間連結損益計算書の営業利益	1,586

（注） 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
鮮凍品	24,696	-	-	-	-	-	24,696	-	24,696
加工食品	14,072	-	-	-	-	-	14,072	-	14,072
漁具	-	4,620	-	-	-	-	4,620	-	4,620
海上機械・養殖資材	-	6,431	-	-	-	-	6,431	-	6,431
食品加工機械	-	-	6,009	-	-	-	6,009	-	6,009
合成樹脂	-	-	-	3,514	-	-	3,514	-	3,514
包装資材・農畜資材	-	-	-	891	-	-	891	-	891
健康食品	-	-	-	-	134	-	134	-	134
物流	-	-	-	-	-	1,182	1,182	-	1,182
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
顧客との契約から生 じる収益	38,768	11,051	6,009	4,406	134	1,182	61,552	0	61,553
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	53	53
外部顧客への売上高	38,768	11,051	6,009	4,406	134	1,182	61,552	54	61,607

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
鮮凍品	28,325	-	-	-	-	-	28,325	-	28,325
加工食品	13,832	-	-	-	-	-	13,832	-	13,832
漁具	-	4,876	-	-	-	-	4,876	-	4,876
海上機械・養殖資材	-	6,664	-	-	-	-	6,664	-	6,664
養殖成魚製品	-	686	-	-	-	-	686	-	686
食品加工機械	-	-	6,670	-	-	-	6,670	-	6,670
合成樹脂	-	-	-	3,613	-	-	3,613	-	3,613
包装資材・農畜資材	-	-	-	999	-	-	999	-	999
健康食品	-	-	-	-	142	-	142	-	142
物流	-	-	-	-	-	1,158	1,158	-	1,158
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
顧客との契約から生 じる収益	42,157	12,227	6,670	4,612	142	1,158	66,969	0	66,970
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	52	52
外部顧客への売上高	42,157	12,227	6,670	4,612	142	1,158	66,969	53	67,022

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	130円06銭	158円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,083	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(百万円)	1,083	1,327
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332,526	8,355,405

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

第140期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	429百万円
--------	--------

1株当たりの金額	50円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日
--------------------	------------

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 幸 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 慶 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。